

行政視察報告書

1. 委員会または会派等 都市環境経済委員会
2. 視察期間 平成30年11月 6 日から平成30年11月 8 日までの 3 日間
3. 視察先 愛知県瀬戸市 愛知県尾張旭市 愛知県清須市
4. 視察項目 (瀬 戸 市) 瀬戸地域アグリカルチャーネットワーク構想について (尾張旭市) 空き家の適正管理に関する協定について (清 須 市) きよす あしがるバスについて
5. 参加者 〔委員（議員）〕 光田 茂、塩塚 敏郎、徳永 春男、大野 哲也、 平山 光子、北岡 あや、城後 徳太郎 〔随員〕 戸上 和弘
6. 考察 別紙のとおり 以上のとおり、報告いたします。 平成30年12月21日 報 告 者 光 田 茂 大牟田市議会議長 殿

1. 愛知県瀬戸市

【視察事項】瀬戸地域アグリカルチャーネットワーク構想について

（【人口】129,046人 【面積】111.40 k m²）

【瀬戸地域アグリカルチャーネットワーク構想の概要】

（1）平成21年の道の駅「瀬戸しなの」開業に際し、国庫補助を受けて道の駅を開業するに当たり、国からソフト面による農業振興に際する産地プログラムの政策を求めたことで、この構想が策定されたことが述べられた。この構想においては、下記に示す5つの基本戦略が掲げられている。

- ①地域活性化、地域振興
- ②市民参加の実践（市民力、地域力）
- ③環境調和型（持続可能な地域づくり）
- ④新たな産業の創出（6次産業化）
- ⑤地域資源を活用した観光戦略

以上の基本戦略をもとにアクションプランが作成され、課題解決型まちづくりの実践が行われている。この構想については、瀬戸地域アグリカルチャーネットワーク概念図参照。

この構想の活動目標を2つ掲げている。

1つ目は、豊かさの新しい地域モデル（農・食を通じた地域力の向上）で、具体的には農と食で地場産業の再生し、農業者の増大を図る。

2つ目は、地域発の新たな都市近郊型農業政策では地域資源の活用を図り地域での農業活性化による顔が見える農業。

以上の2項目を念頭に置き活動が進められている。

この概念図では、遊休農地対策（データベース化）、人材育成（農業塾）、生産性向上支援（特徴ある農産物の研究）、加工品開発支援（加工品試作・市場調査）、販売流通（供給流通の仕組み形成）の5つの柱を立て具体的な成果を基に、生産者の商品（農産物、畜産物、加工品）を食品関連企業が資産資源を生かした商品開発し連携を深めることで、地産地消の構造（直売所・飲食店・学校）を構築し、ひいては観光や地域力の向上が図られることを期待している。

【瀬戸地域アグリカルチャー推進協議会について】

（1）産地収益力目標

協議会が掲げた平成27年度までの産地収益力5%以上のアップ（平成21年度基準）を目標に、各部会の調整役と仕掛けづくりや各々の事業の離陸促進によって29%アップの報告がなされた。

内訳は、平成27年度における農業産出額は、12億97百万円、うち牛豚乳に関する出荷額が9億60百万円、その他野菜等（米も含）3億37百万円とのことであった。

売り上げでは、畜産物の生産額は比較的多く、畜産関連件数も9件（乳牛3件、肥育牛2件、養鶏1件、養豚3件）あり、地元畜産加工品を販売している。畜産加工品については、手間を要することから生産量が少なく、価格が割高となっている。このため名古屋市内では売れても地元では販売力は落ちるとのことであった。

大牟田も畜産業はあるものの、残念ながら加工場はなく、ハムといった畜産加工品等は生産されていない。

これらの売り上げは、市全体の農畜産物の売り上げで、道の駅の売り上げには連動していない。

道の駅の事業実績については、後日の質問において以下の報告を受けた。

年 度	売上金額 (百万円：税抜)	来場者数 (万人)
平成23	340	68
平成24	288	62
平成25	303	64
平成26	290	63
平成27	275	59
平成28	267	56
平成29	249	51

初年度をピークに年々来場者の減少とともに売り上げも減少傾向にある来場者一人当たりの購買単価も500円～460円に推移しており、来場者減が売り上げに直接影響しているようである。

（２）協議会の運営形態

この協議会は、行政部局を含む団体等で構成され、定例会が開催されている。

協議の内容については、主に各団体の活動報告や今後の計画や支援金の配分等が協議されて運営にあたっている。

協議会では、主に5つの事業を柱として取り組まれてあり、特に育成や支援事業に対する資金では、当初より予算化された金額で使途について協議会内部で配分調整され、それぞれの支援事業の活動がなされてある。

この事業資金は400万円が基本となるが、この400万円予算と市民農園からの管理料、農協からの負担金（10万円）、イベントの参加費、前年からの繰越金も含めると500万円近い予算規模となっている。

大牟田市の農業関連政策及び実施においては、大牟田市が頭となって国及び県や市の施策情報を大牟田市から農協→農事部→個人、大牟田市から道の駅→協議会→個人、大牟田市から認定農業者、農協から各部会→個人、大牟田市から物産振興会→会員、といったように縦割り組織となっている。瀬戸市のような横断的組織が連携を伴う組織では重要であり、一括した情報の共有が求められる。

（３）遊休農地等対策

遊休農地等対策については、高齢者が多く思うようには進んでいない現状があるとの報告を受けた。数値的には耕作放棄の程度により３段階のランク付けがあり、事務処理操作によって数値的には遊休農地が改善した結果が出ているとのことであった。簡単に言うと、耕作放棄地としての面積算入として、山林化している農地も入っていたものを27年度には、それを排除したことにより、面積が大幅に減った要因と報告された。

一部は耕作放棄地の活用として教育ファーム（子供達の農業体験専用農地２反分で、田植えから稲刈り等）、市民農園（農業塾卒業生に対して20㎡の農地を20区画又は200㎡を提供）、農地バンクとして遊休農地等対策に寄与している。農地バンクについては、貸し手と借り手を市（農業委員会）が繋げる役目を担っており、貸したい土地を所有者から募り、その一覧を借り手に情報提供して繋げている。現在の登録数は23件、筆数として39筆、実績として7件の成立の実績がある。

説明者から、体験談として耕作放棄地を水田に戻した場合、稲作においては元の生産量（8俵／反）にするために5年経過（当初は5俵／反）したとの体験談が述べられた。

（４）人材育成

農業塾（講座と体験作業）を開講し、２コース（野菜基本コースと農業実践コース）を設けて就農者の人材育成を図り、農業に従事する人材を増やすことで遊休農地の解消に努めている。

（５）生産性向上支援

瀬戸市の農産物出荷額の半分以上を占める豚肉に注目した瀬戸豚肉の品質開発と高原地域（標高500m～600m）を活用した高原野菜のブランド化に支援を行い開発に取り組んでいる。

瀬戸豚の開発では、餌の工夫を試行錯誤行い、現在も取り組まれており、現在は一定の方向性を生み出している位置にあるとの報告を受けた。瀬戸市の野菜のブランド化では、高原地域の特徴を生かしたヤマゴボウの作付、夏とり大根、寒締めホウレンソウ、トウモロコシ等に対して作付強化を図っている。

（６）加工品開発

地元産品を活用した加工品開発に取り組んでおり、具体例として米粉を利用した商品開発（米粉麺や米粉パン）、野菜を練り込んだ商品開発（もこもたけ）が試行錯誤しながら現在も取り組まれているが、ヒット商品的な加工品開発までは至っていない。大牟田では６次産業推進での課題である。

（７）SETOn o MONO70プロジェクト

今まで述べた（１）～（６）の取り組みを基盤に、重点的に推進するアクションプランを掲げ、農業を基盤とした産業振興を目指している。

【所感】

・全般的な印象として、大牟田市は国の農業政策を主体として農業施策に取り組んでいる。例として、認定農業者や農業法人に対する支援や補助や農地の維持管理を主体として取り組んでいるが、一方で圃場整備事業の遅れもあることから耕作放棄地問題も抱えている。

農業者の担い手不足はどこも共通した大きな問題である。生産意欲を向上させる施策が求められているが、決め手がないところが現状であり、先ほど述べた認定農業者や農業法人等の大規模農業従事者の育成および人材確保は重要であるが、このクラスの農業従事者も担い手問題が深刻化しているのが現状である。

企業の農業進出も近年よく耳にすることはあるものの、大牟田市及びその近郊では個人経営が主たる農業従事者の実情であることから、行政、農協、農業従事者の連携も重要であるのも関わらず実態として、大牟田市の農業振興において同じ方向性での支援や活動が出来ているのか疑問である。

これらの連携は、それぞれの立場や組織形態も異なり、非常に難しい部分もあるなか行政主体による今回の「瀬戸地域アグリカルチャー推進協議会」なる組織形態が確立し、直接的な農業関係者にとどまらず。間接的な関連段階を含めた組織があることは、我々からしたら画期的な組織と考える。

・協議会の運営において、ソフト事業に関連した運営資金（支援金または補助金等）を確保し、6次産業や農作物の試験栽培や農産ブランドの商品研究に積極的に取り組まれていることは大牟田にない取り組みである。

一方で、行政主導型にありがちな、地域関係者とのコミュニケーションにおいて、意思の相違があるコメントをいただいたものの、その情勢の積極性については見習う必要もあると感じた。

・道の駅の販売額については、来場者の減少とともに売上額も減少している状況にあり、今後においては競争原理から危機感が強く、協議会のより充実を目指して地物農産物の開発や先進地の視察等から行政上げて努力されている。

大牟田市の道の駅については、農業従事者の高齢化や生産力の低下から農産物の絶対量が少なく、大牟田の農産物を生かした経営自体が非常に厳しい状態にある。経営が指定管理者という面からも、道の駅に対する愛着が気薄で、負のスパイラルが顕著に表れているのが現状である。

今回の視察において、誰が主導権を持とうと一つの方向性を目指して行く組織の構成と運営資金の確保による組織改革を行い。1円でも儲かる主たる農業の事業推進が望まれる。

・産業政策課の中に、一係として農林係があることや農林水産予算比率の低さから、市の中で農業政策の位置づけが高くはないのかなと感じたが、その中で、アグ

リカルチャー推進係を置き、協議会を設置して、長年担当する職員が配置され産地収益力をアップするためにさまざまな取り組みが実施されていることに感心した。道の駅「瀬戸しなの」の活性化への市の思いの本気度を感じる。

・特産品づくりの苦労話は興味深かった。熱意ある担当者がいるところは事業も進歩すると感じた。大牟田市でもその視点を持ち帰り生かしていきたい。豚のお皿と食のコラボなど産地の特色を上手に生かした考え方は大切だと感じた。

2. 愛知県尾張旭市

【視察事項】空き家の適正管理に関する協定について

（【人口】80,787人 【面積】21.03 k m²）

【空き家を取り巻く状況】

尾張旭市は、名古屋市に隣接し、通勤・通学にも便利という立地条件から住宅都市として発展している。また、面積21.03km²とコンパクトな市域だが、恵まれた自然環境も備えている。高齢化率は9月末現在で25.5%とまだ大牟田市と比較すると、高いとまでは言えないが、今後団塊世代が本格的に高齢者となり、一人暮らし高齢者や空き家の数も増加することが予測されることから、今から対策をしておくことが必要だと考え、さまざまな施策が展開されている。

【空き家の維持管理】

尾張旭市では、平成27年10月15日に、公益社団法人尾張旭市シルバー人材センターと「空き家等の適正な管理推進に関する協定」を締結し、この協定に基づき、遠方にお住まいの方や定期的に様子を見に来られない方に代わって、同センターが建物や敷地の状況を確認し、写真とともに報告する業務を行っている。敷地内の除草や樹木の伐採などといった業務も取り扱っており、空き家の管理でお困りの方の助けとなっている。業務の内容としては、見回り（目視確認、写真・報告書の送付）・空き家等の除草等・樹木の伐採、枝下ろし・植木の剪定・小修繕・その他、所有者の要望による空き家等の一般管理などがある。

【空き家対策計画策定の背景】

尾張旭市の空き家率は11.2%であり、調査では過去最高値を更新し、増加している状況である。平成5年から平成25年の空き家率の上昇は、国、県を上回っている。今後人口が減少傾向に転じ、空き家が急増することも考えられるため、空き家化の予防や活用・流通の促進、管理不全対策や跡地利用の誘導などといった視点で取り組みを進めることによって、安全・安心で良好な住環境を維持し、活力ある地域づくりを進めていくことから、「尾張旭市空家等対策計画」を策定された。

【空き家対策計画の基本方針】

「空き家化の予防」、「空き家の流通・活用促進」、「管理不全な空き家対策の推進」、「跡地利用の誘導」の4つの取り組みを進めることとし、「住環境の保全と衛生面の悪化予防」を主眼に置き対策を講じるとされている。

【空き家総合相談窓口・空き家バンク】

尾張旭市では、平成30年8月1日に、公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会と「空き家等対策における連携協力に関する協定」を締結している。この協定に基づき、「空き家に関するお悩み相談窓口」や、10月からは「空き家バンク」を開設されている。さらに「空き家の売買」、「空き家の管理」、「空き家の解体」、「住宅診断」、「税金・法律関係」などの空き家に関するお悩みについては、無料で電話相談を受けている。また、尾張旭市空き家バンクについては、県宅建協会が運営を行っており、尾張旭市内で、売却や賃貸を希望している空き家の情報を掲載しているとのことで、尾張旭市は、空き家の売買や賃貸等に関する交渉や契約などには直接関与していないとの説明であった。

【今後の課題及び問題点】

近年、活用されないままの空き家や管理不全な状態の空き家がふえている。これらは、空き巣や不法侵入、放火、災害時の倒壊、樹木・雑草の繁茂、害虫の繁殖、景観の悪化などの原因になる可能性があり、地域にも影響し、まちづくりの上でも問題であると認識されている。また、定住促進や公共的利用など、空き家や除却後の空き地の有効活用についての検討も求められており、これらの問題をいかに解消していくかが課題とのことであった。

【所感】

・大牟田市でも9月にありあけ不動産ネット協同組合と「空き地および空家等の相談窓口並びにコーディネーター設置に関する協定」を締結しているが、空き家バンクについては取り組んでいないので、今後の取り組みを考える上で参考になった。

・尾張旭市では、シルバー人材センターとの取り組みになっていたが、お互いに仕事を紹介しあうことになるので、よい取り組み相手だと感じた。大牟田市でも一考の価値があると思った。

・名古屋市に隣接し、人口も増加していて、空き家問題もそれほど深刻ではない尾張旭市で、空き家問題を予防する観点から取り組みが進んでいることは大変有意義だと感じた。大牟田市のような、空き家問題先進地域の教訓が生かされているのだろう。

・さまざまな取り組みは大牟田市も進んでおり、参考にさせていただけるかなと感じたが、空き家、空き地の管理をシルバー人材センターが依頼を受け、定期的に見回

り、持ち主に報告する制度は大牟田市でも参考にできないだろうか。



3. 愛知県清須市

【視察事項】 きよす あしがるバスについて

（【人口】 67, 327人 【面積】 17. 35 k m²）

清須市は愛知県西部、尾張平野のほぼ中央に位置し名古屋市に隣接している。平成17年に3町が合併し、平成21年には新たに1町が合併し、現在の清須市が誕生した。4町が合併した経緯から公共施設が複数存在しており、類似のサービスを提供する施設や、スーパーが市内全域に点在している。

【市内の公共交通】

市内の公共交通の状況は、鉄道が9駅（JR東海（1駅）、名古屋鉄道（7駅）、東海交通事業（1駅））、清須市を営業エリアにしているタクシー会社が4社（西枇杷島交通、新川タクシー、名鉄西部交通、ひかり交通）、路線バスは1駅（名古屋市営バス）、コミュニティバスとなっている。

【市内のバスサービスの環境】

清須市は市内に鉄道駅が多く、①需要の多い名古屋市営への流動を賄っていること、②多くの地域で駅までの徒歩・自転車でのアクセスが可能であること、③市域がコンパクトで、明確な中心地がないため、バスが賄うべき市内流動ニーズが少ないこと、④多くの利用が見込める総合病院が存在しないこと、⑤道路環境が悪く、狭隘箇所が多いため、運行が低速になり定時性確保も困難であること等の理由により、バスサービスを成立させる環境に恵まれていないことから、路線バスがほぼ存在していない。

【公共交通の目指す方向性】

平成27年度に「清須市地域公共交通網形成計画」を策定し、地域内における公共

交通のあり方と、その中でコミュニティバスが果たす役割、そしてその他の公共交通との関係を明らかにし、公共交通利便性を高めることを通じて市民の生活の質の向上と目指すこととした。詳細計画である「清須市生活交通確保維持改善計画」では、コミュニティバスによって市内の公共交通圏の人口カバー率を向上させ、今後進めている公共施設の集約・再配置を支援し、市域内及び市域外との公共交通利便性を高めていくこととし、誰もが移動しやすいまち「清須」を目指している。

【地域公共交通に関する協議組織】

○地域公共交通会議（道路運送法）

地域のニーズに即し、乗合運送サービスの運行形態、サービス水準、運賃等について協議し必要に応じて地域の交通計画を策定する。

○法定協議会（活性化再生法）

地域公共交通の活性化・再生のための地域の主体的な取り組みや創意工夫を総合的、一体的、効率的にするための事業を実施する。

【コミュニティバスとは】

公共空白地域・不便地域の解消等を図るため、市町村等が主体的に計画し、①一般乗合旅客自動車運送業者に委託して運営を行う乗合バス、②市町村自らが自家用有償旅客運送者の登録を受けて行う市町村運営有償運送により運行するものをいう。清須市では「あしがるバス」と命名している。

【清須市におけるコミュニティバスの目的】

もともと見込まれるニーズを満たすためではなく、新たなニーズの創出を念頭に置いたもので、市役所や公共施設への交通手段、高齢者や主婦層などの日中における市内移動の利便性の向上、市としての一体感を醸成するためのツールである。

【あしがるバスの概要】

運行は、4路線で、各1車両による折返し、または循環運航となっている。

運行日は、年末年始以外は毎日運航しており、運行時間帯は朝8時台から夜7時台までとなっている。

利用料金は、1乗車100円（未就学児は無料）となっており、一日乗車券200円（当日限り有効）も採用されている。

運行形態は、市が事業主体となり、民間事業者を運行主体として運行されている。民間事業者の選定は、プロポーザル方式を採用している。

利用状況は、平成22年度の28,300人から平成29年度の59,218人へと順調に増加している。

【予算の状況】

平成30年度は、公共交通対策費として54,295千円が計上されているが、そのうち

53,031千円がコミュニティバス運行費（報償費、需用費、委託料、負担金）となっている。運行経費負担金は「負担金対象経費－（運賃収入＋国庫補助金）＝運行経費負担金となっている。

【課題と対応】

課題①利用者は順調に増加して推移しているが、一定期間後は減少傾向となることが予想される。また、アンケート結果からバスの存在はある程度認知されているが、十分に浸透しておらず、バスの利用につながっているとは言えない。

対応①網形成に掲げた利用促進策を実施さらなるバスの認知度向上及び利用者増加を図ることとした。内容としては1日無料デーの実施、市内小学3年生を対象に実施するバスの乗り方教室、バス停の利用環境の向上としてバス停へのベンチの設置、運転免許自主返納支援（一年間無料）を行った。

課題②利用促進策などで向上した認知度を、バスの継続利用につなげるため、住民ニーズに対応したルート・ダイヤの最適化を図る必要がある。

対応②毎年実施する「利用者・日利用者アンケート」や、平成28年度に実施した「公共交通に関する意識調査」の結果を踏まえて、必要に応じて見直し、改善を行う。全ルートで増便、ルートの新設、乗り換えしやすいダイヤ設定、パターンダイヤの導入を行った。

【今後の取り組み】

今後も網形成計画に基づき、利用者増加や認知度向上に結びつくような利用促進策を行い、さらに利用しやすい公共交通ネットワークの構築を推進していく。

【所感】

・名古屋市に隣接する市、高齢化率も高くなく、鉄道網が南北に走る清須市でコミュニティバスが導入されたのは、4町合併の経緯から市としての一体感を醸成するためとのことで、新たなニーズを念頭に置いているということだった。きめ細やかにルートやダイヤが改正され、利用者が7年間で倍増している。

大牟田市は、高齢化率が高く、地域交通網を形成、交通弱者対策が急務だが、総面積17.35km²の清須市のあしがるバス運行費が約5,300万円ということを知るとかなりハードルが高い。

・市の特徴や課題を的確に分析し、今後の市のまちづくりの方向性である公共施設の集約・再配置を見越しての路線の計画などは視点として参考になった。

・タクシー事業者が事業を受託しており、定員オーバーなどの際にタクシーが駆けつけ、同料金で移送する仕組みは顧客満足の視点で有意義だと感じた。